原義保存期間	5年(令和12年3月31日まで)
--------	------------------

佐本生企発第123号
令和7年3月12日

各警察署長 殿

有効	令和12年3月31日まで
銃砲・危険物係	

生活安全部長

不発弾等の取扱いについて（通達）

発見された不発弾その他の火薬類（以下「不発弾等」という。）の取扱いについては、「不発弾等の取扱いについて」（令和2年11月20日付け佐本生企発654号。以下「旧通達」という。）により運用してきたところ、今後は下記のとおりとするので、事務手続上遺漏のないようにされたい。

なお、旧通達については、本通達をもって廃止する。

記

1 不発弾等の範囲

(1) 陸上自衛隊が処理する不発弾等

ア 戦時中の連合軍及び旧陸海軍の火薬、爆薬及び弾薬類で陸上で発見されたもの

イ 戦時中の連合軍及び旧陸海軍の漂着物たる機雷及びこれに類する不発弾等。
ただし、直接海上自衛隊に発見の通報があったものを除く。

ウ その他陸上自衛隊の方面総監が上記ア及びイに類する不発弾等と認めるもの

(2) 海上自衛隊が処理する不発弾等

ア 海上に浮遊している機雷その他の爆発性の危険物。

イ 漂着物たる機雷及びこれに類する不発弾等で、直接海上自衛隊に発見の通報があったもの

ウ その他海上自衛隊の地方総監が上記ア及びイに類する不発弾等と認めるもの

2 事前対策

(1) 地域住民、学校等に対し不発弾等の危険性、留意点等について十分な広報を行うこと。

(2) 不発弾等が頻繁に発見される地域にあつては、関係機関、団体等に働きかけを行い、連絡会議を開催するなど、緊密な連携による諸対策の推進に努めること。

3 警戒措置等

- (1) 通報等により不発弾等を認知した場合には、危険区域であることを明示した看板、縄張り等の応急的な立入禁止措置のほか、不発弾等の種類、数量、状態、付近住民の居住状況等から、危害防止のための警戒等の措置が必要と判断されるときは、他の関係部門、自治体等と連携し、住民の避難、立入禁止及び通行の禁止又は制限等の措置を迅速かつ確実に実施すること。
- (2) 発見された不発弾等が直ちに爆発する危険性がなく、発見現場における警戒措置を要しないことが明らかであるときは、当該不発弾等の盗難等の防止のため一時保管等の必要な措置を講じること。
- (3) 自衛隊による不発弾等の処理に際し、危害防止上必要とする住民の退避、通行の禁止又は制限その他の警戒措置について、自衛隊から要請を受けた場合は、所要の措置を講じること。
- (4) 自衛隊が不発弾等の処理を完了するまでの間、警察が公共の安全のため必要な警戒措置をとる上において、自衛隊による技術援助を必要とするときは、生活安全企画課を通じて自衛隊に対し、技術援助の要請を行うこと。

4 自衛隊への処理要請

自衛隊に対して不発弾等の処理を要請する場合は、これまでと同様、生活安全企画課から自衛隊に対し、不発弾等の種類、数量、状態及びその所在地並びに付近の状況等の参考事項を付して行うことから、各警察署にあっては、不発弾等の写真撮影（メジャーを当てられるものにあつては当てて撮影）を実施するとともに必要事項を調査の上、速報すること。

5 その他

不発弾等の状態や発見現場の状況等から、社会的反響が予想される場合や、特に迅速な処理を要すると認められるもの、報道関係者が臨場しているものについては、その旨を生活安全企画課に速報すること。